

核不拡散体制の将来：ウクライナ危機を踏まえて

2022年7月

Farnaz Lyla Alimehri

I. はじめに

核兵器不拡散条約（NPT）の署名開放から50年以上が経過したが¹、グローバルな平和と安全保障は核武装国の手によって引き続き不安定な状態に置かれている。第二次世界大戦中の広島・長崎への原爆投下や、冷戦下の米ソの軍拡競争以来、国際社会は核兵器を伴う戦争の恐怖にさらされてきた。ウクライナ危機は古い恐怖を蘇らせ、新たな恐怖を煽り、その破壊の広がりには他の非核兵器国に自国の安全保障への疑念を抱かせるものとなっている。

本稿では、ロシアが繰り返し行ってきた核兵器使用の威嚇が、北大西洋条約機構（NATO）の紛争への対応や、米国の「核の傘」のような安全の保証（security assurances）の一体性を脅かしたことについて考察する。本稿はまた、この紛争が核不拡散と軍備管理に及ぼした、より広範な影響についても検討する。ウクライナ危機の教訓を生かし、対応することによって、国際社会は再び核兵器が二度と使用されないという約束を取り戻すことができるかもしれないと考える。

II. 核不拡散体制の崩壊？

2022年2月にロシア軍がウクライナに侵攻を開始したとき、世界は怒りに包まれた。両国間の緊張は8年近くも続いていたが、ついに全面戦争に突入した。当初、欧米においては、2014年の出来事を想起させるこの紛争はロシアの勝利ですぐに終わると予想されていた²。予想を裏切り、ウクライナの人たちは、自国を守ろうとする姿勢を崩さなかった。米国、トルコ、英国、ドイツをはじめ、多くの国もまたウクライナに軍備を提供し、ロシアに制裁を加え、より均衡した戦いをもたらした³。紛争が長期化している今、ロシアは西側諸国に対して威嚇を行い、自らの国家安全保障の守るために核兵器を使用する意向を強調している⁴。

1990年代後半以降、ロシアは自国の軍事ドクトリンにおいて核兵器使用の選択肢を残していることを示唆してきた。ロシアは大量破壊兵器を使用して攻撃に報復する場合と、国家の存立を脅かすような通常兵器による攻撃に報復する場合において、核による対処が正当化されうると考えている⁵。ウクライナ危機に照らして、この軍事ドクトリンが国際安全保

¹ 核兵器の不拡散に関する条約（NPT）は1968年7月に署名開放された。

² Kirby, Jen, J. Guyer. "Russia's war in Ukraine, explained." Vox, 6 March 2022

³ "Weapons to Ukraine: Which countries have sent what?" Al Jazeera, 5 June 2022.

⁴ Yamaguchi, Noboru. "The shadow of tactical nuclear weapons falling over Ukraine: the reason that the possibility of the use of nuclear weapons by Russia cannot be eliminated." The Sasakawa Peace Foundation, 30 May 2022

⁵ Davenport, Kelsey. "Nuclear Declaratory Policy and Negative Security Assurances." Arms Control

障上、とりわけ問題になっている。核兵器使用の威嚇は、もはや国家主権を守るための切り札としてとっておかれているのではない。それどころか、ロシアは、違法な軍事攻撃から国を守ろうとしている主権国家であるウクライナを支援しようとする国があれば、その国に対して核兵器を使用すると脅しているのである。核兵器をこのように使用するという概念そのものが、そのような大量破壊兵器の使用に対して長年維持されてきたスティグマを壊しかねない、恐ろしい前例となる⁶。これは、核武装国家が勝利への道を暴力で進むために戦術核兵器⁷を使用する恐怖を蘇らせるだけでなく、中国のように領土紛争を抱える他の国も、他国が自分たちの軍事遠征を妨害しないよう同様の戦術を用いるかもしれない。

核兵器使用の威嚇によって、ロシアは NATO がウクライナを支援する能力に歯止めをかけている。NATO は、「第二次世界大戦以降、ヨーロッパで最も破壊的な紛争」⁸となっている状況でも、非加盟国を支援するために核のエスカレーションのリスクを冒すことはないだろう。加えて、米国と英国がロシアのウクライナ侵攻を阻止できないのは、ブダペスト覚書への直接的な違反である⁹。1994 年、ウクライナは核兵器を放棄し、非核兵器国として NPT に調印した。1994 年、ウクライナは核兵器を放棄し、非核兵器国として NPT に調印した。その引き換えに、ロシア、米国、英国は「ウクライナの独立と主権、ならびに既存の国境を尊重し、同国に対する武力による威嚇または行使を控えること」に同意した¹⁰。それから約 30 年、ロシアのウクライナ侵攻と米英の限定的な対応により、この合意は事実上無効となり、同様の安全の保証や不拡散の将来を危ぶませている。

ロシアの行動は、世界中の非核兵器国に警鐘を鳴らしている。旧ソ連諸国は、次は自分たちの番かと恐怖におののきながら静観している。韓国や日本など他の国は、より強大な核保有国が侵略してくるのではないかと、自国の安全保障に不安を抱いている。消極的安全保証 (negative security assurances) は、もはや非核兵器国の懸念を解消することはできない。特に国際社会の支援が疑問視される場合はなおさらである。韓国や日本がかつて米国の「核の傘」の下に感じていた安全保障の基盤は、ウクライナ紛争への対応で各国が幻滅するにつれ、さらに損なわれ、疑問視されるようになった。韓国では自国の核兵器開発を支持する世論が 70% を超えており、日本でもこの議論が再浮上している¹¹。ウクライナ戦争は、国家が独立と主権を守る上で、安全の保証が頼りにならないことを示した。

Association, March 2022.

⁶ Tannenwald, Nina. "The Nuclear Taboo: The United States and the Normative Basis of Nuclear Non-Use." Cambridge University Press, 12 August 2003.

⁷ 戦略核兵器よりも爆発威力の低い核兵器で、戦場での使用を想定している。

⁸ Kirby, Jen, J. Guyer. "Russia's war in Ukraine, explained." Vox, 6 March 2022.

⁹ Pifer, Steven. "Why care about Ukraine and the Budapest Memorandum." Brookings, 5 Dec 2019."

¹⁰ 同上。

¹¹ Kelly, Robert. "The U.S. Should Get Out of the Way in East Asia's Nuclear Debates." Foreign Policy, 15 July 2022.

この戦争が核不拡散や軍備管理に与えるより広範な影響についてはまだわからないが、核兵器が減った未来の世界はさらに遠のいたように思える。非核兵器国は自国の主権を守りたいと考えているが、ロシアがウクライナで示した例は、国家安全保障を安全の保証に任せられるとの証左にはなっていない。実際、ウクライナの例は全く逆の例となっている。国家の存立を脅かすような攻撃に対する報復として核兵器による対応が正当化されており、核兵器拡散への支持が一層強まっている。

III. 結論

ウクライナ危機から明確な教訓を得るのには時期尚早かもしれないが、外交面ではすでに重大な影響が見えてきている。第一に、核兵器国が非核兵器国に侵攻し、もし軍事介入する国があれば核兵器使用の威嚇をすることが可能であるという点。第二に、核兵器のエスカレーションの脅威によって、軍事的な同盟関係にある国が非核兵器国の国家安全保障を守る能力があるか疑問視されているという点。最後に、多くの国が次のウクライナになることを恐れていることを背景に、非核兵器国が独自の核兵器計画を追求することに同意する人々が表舞台に登場し始めている点。この戦争がすでにグローバルな平和と安全保障に与えた影響は大きい。

皮肉なことに、核不拡散の未来への希望は、いまやロシアの手に握られている。ロシアはロシア系住民を迫害から解放していると信じており、ウクライナからの撤退はまだ視野に入ってきていない¹²。しかし、核不拡散の支持者を自称するロシアは、軍備管理へのコミットメントを確認し、NPT 遵守の約束を想起するための諸措置をとることができる¹³。核兵器を用いた戦争には勝者はいない。他の国もロシアや自分たちの責任を追及する必要がある。ロシアを交渉のテーブルに着かせるための制裁措置やその他の外交手段は、妥協することなく完全に実行されてこそ力を発揮する。すべての国家は、将来的な核兵器使用や拡散を制限するために積極的に取り組まなければならない。戦争の終結はまだ先かもしれないが、国際社会はウクライナの人々のため、そして不拡散体制の未来のために、共に力を合わせこの危機に立ち向かっていなければならない。

¹² “Russia open to dialogue on nuclear non-proliferation, Putin says.” Reuters, 29 June 2022.

¹³ 同上